

紛争継続でインフレ懸念が高まる

中東での紛争も2ヵ月目にさしかかるなか、エネルギー価格の高騰が金融市場全体に波及効果をもたらしています。米国と欧州では、市場がインフレ懸念や中央銀行の利下げ観測を織り込み直したことで、ブレイク・イーブン・インフレ率（市場が織り込む期待インフレ率）が急上昇しました。英国などの国でも、名目利回りが短期ゾーンを中心に急上昇しました。現状、こうした反応の一部は過剰であるように当社には思われます。当社では、エネルギー価格が高止まりする期間がインフレへの二次的な影響を左右するとみています。

経済成長に関しては、市場は今のところ過剰な懸念は抱いていないようです。エネルギー価格の高騰が長引けば消費や景気が圧迫される可能性があるともみています。全体として、今回のエネルギー危機は世界経済全体にスタグフレーション圧力を生み出しています。以下に当社の主要な投資見通しを示します。

- **インフレへの影響は地域ごとに異なると考えられますが、米国よりもユーロ圏のほうが大きな影響を受けることになるでしょう。**インフレが一時的なものにとどまるかは、原油、ガス、食料、肥料の価格の高止まりがどれだけ続くかに左右されます。ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は今年、欧州中央銀行（ECB）の目標を上回る水準に急上昇した後、来年には低下に向かう見通しですが、それでも物価目標を上回る推移が続きそうです。こうした事態が想定されるのは、中間財や輸送・保険コストなど、経済全体にインフレ圧力が定着した場合です。米国では、低所得の家計ほどエネルギー価格高騰の影響を強く受けると予想されます。
- **米ドルの強さに改めて注目が集まっています。**米ドルは安全資産としての特性から短期的に底堅い展開が続く可能性があるものの、長期的には下落傾向が続くとみています。米国の政府財政が悪化していること、地政学的要因を背景に世界規模で資本フローのシフトが進んでいること、米国以外の国の利回りが相対的に魅力を増していることなど、米ドルへの構造的な逆風は続いています。



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO

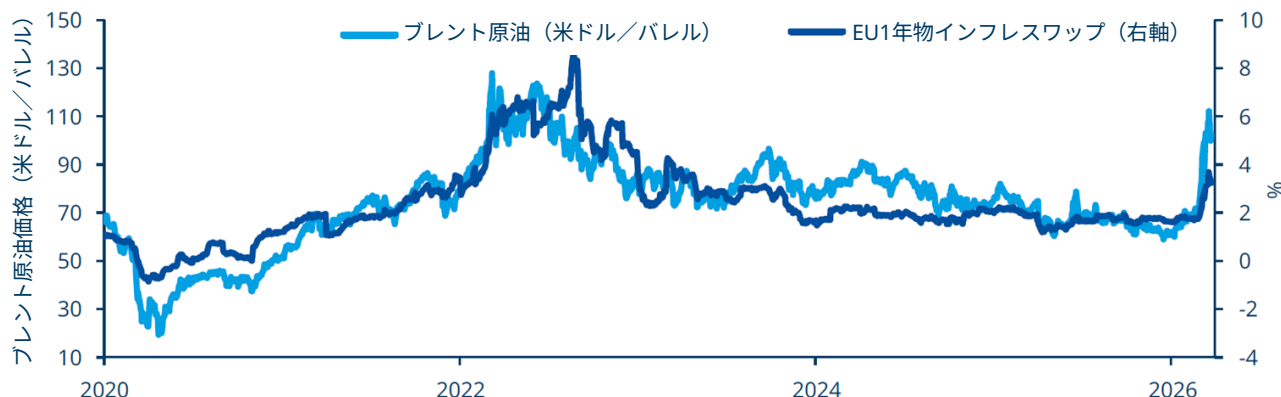


モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デビュティCIO

エネルギー価格が高止まりする期間がインフレへの影響を左右する



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年3月24日現在）。

市場はエネルギー危機がインフレに与える影響を過大評価する一方、それが景気に与える影響は過小評価しています。市場は個人消費の落ち込みが企業の利益率を圧迫するリスクを織り込んでいません。

- 米ドルが今後も上昇し続けるには、総合インフレ率の上昇がコアインフレ率にも波及し、期待インフレ率が米連邦準備制度理事会（FRB）に利上げサイクルの開始を余儀なくさせるほど高まる必要があるでしょう。しかし、当社の基本シナリオではそのような事態の急転を想定していません。
- 湾岸諸国からのエネルギー輸入に依存する欧州諸国や新興国は紛争から距離を置こうとしており、欧州連合（EU）と英国の首脳らはトランプ米国大統領からの参戦要請を拒否しました。アジアでは、インドと中国がエネルギー輸入に大きく依存していますが、今のところはイランとの間で、航行の安全確保に向けた協議を順調に進めています。インドは原油の純輸入国であるため原油高の影響を受けやすく、政府が生産的な設備投資からエネルギー補助金へとリソースを振り向けざるを得なくなる事態がリスク要因として挙げられます。
- 全体としては、新興国が堅調な経済成長を続けると考えており、こうした状況を変える長期的な要因は見当たりません。新興国の財政やマクロ経済の指標は改善しつつあり、多くの新興国は正統派のマクロ経済政策に回帰しています。特に中南米では、こうした動きは長く続いた評価の低迷期に終わりを告げるものです。ブラジルはレアアースを豊富に埋蔵し、メキシコはニアショアリング（米国が生産拠点を近隣国に移転する動き）が追い風となっています。

結論としては、ハイパーインフレや世界的な景気後退が起こるとは考えていません。インフレや景気への影響は想定されますが、その大きさは、中東での戦闘と原油・ガス価格の高止まりがどれだけ続くかに左右されます。債券と株式の相関関係が変化しているだけに、物価連動型の金融商品や国債、コモディティなどを多層的に組み入れて分散投資を図ることが重要です。また、ヘッジや戦術的なリスク低減の必要性も増していると考えています。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート：一部の主要中央銀行は年内、金利を据え置く見通し

ECB、イングランド銀行（BOE）、FRBはいずれも年内は政策金利を据え置く予想されます。ECBにとっては、エネルギー価格が総合・コアインフレ率（そして賃金）に与える影響を見極めることが引き続き重要な課題です。市場はすでに利上げを織り込みつつあり、当社ではECBが年内に利下げを行うとの見方を解消しました。また、インフレ率がECBの目標からかい離する状況が続き、インフレ期待が不安定化することになれば、ECBが利上げに踏み切る可能性もあると考えています（現時点では当社の基本シナリオではありません）。FRBの様子見姿勢も、期待インフレ率の上昇や2月の低調な米国雇用者数、最近の予想を上回る卸売物価指数（PPI）を踏まえれば妥当な判断といえるでしょう。FRBによる3月の金利据え置きは予想通りであり、当社では現状、年内の利下げを想定していません。BOEについても、年内は金利を据え置くとみています。

インフレの二次的影響は供給の中断や価格高騰の継続期間に左右されるため、ECBとBOEにとっては重要な検討材料です。エネルギー価格は原油・ガス供給の一時的な中断だけでなく、湾岸諸国の生産能力への長期的な被害にも左右され、被害の影響はホルムズ海峡が通航可能となった後も続く可能性があります。イランがカタールのガス施設を攻撃したことも、ガス供給中断の影響が来年以降も続くことを象徴的に示す出来事です。

ECBはエネルギー価格が上昇したからといって無条件に金融政策を引き締めることはせず、ショックの規模や持続性、物価全般への波及効果を見極めた上で、政策スタンスを調整するものと思われれます。

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

中東情勢、インフレ、金融政策の行方を引き続き警戒しており、そのため戦術的にリスクの低減を図るとともに、分散投資を通じてポートフォリオの強靭性を高めることが重要だと考えています。以下に個別分野における当社の見通しを示します。

- **債券についてはデフレーションに対する見方を引き上げ、アクティブなアプローチを通じて強靭性を高める方法を模索しています。**また、社債については、ファンダメンタルズが強固であることからポジティブな見方を維持しています。新興国の現地通貨建債券については見方を小幅に引き下げましたが、堅調な経済成長が続いていることからポジティブな見方は変えず、利回りの高い国を中心に投資機会を模索しています。
- **株価が一時的に乱高下したことを受けて一部の株式に対してはやや慎重な見方に転じましたが、**欧州、日本、新興国市場の長期見通しは据え置きました。今回の危機を受けて、米国からこれらの地域へのローテーション（資金移動）が直線的に進むわけではないことが示されましたが、長期的には米国離れが続くと予想されます。
- **マルチアセットの観点からは、**今回の危機は、株式など値動きの大きい資産への投資比率を見直し、戦術的にリスクを低減する良い機会です。一方で、国債に対しては見方を引き上げ、社債と新興国債券に対しては従来通りの方針を維持しています。

相場の先行きを決め打ちする大胆な賭けは控えるとともに、集中度の高い分野への投資を避ける方針です。その代わりに、引き続き分散投資を行いながら、短期債を中心とする国債で投資機会を求めています。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ



リスクオン

金融環境や流動性が適度に良好なのは事実ですが、中東の戦況が依然として変化していることから、当面はリスクの低減を図る方針です。

前月からの変化

- **債券：**デフレーションに対する見方を引き上げた一方、新興国の通貨と現地通貨建債券に対するポジティブな見方を弱めた。イールドカーブのスティープ化が進行するとの見方を維持している。
- **株式：**欧州、日本、新興国に対して戦術的に中立な見方をするが、長期的にはポジティブな見方を維持している。
- **マルチアセット：**先進国のデフレーション、社債、一部の新興国債券にポジティブな見方を強めた一方、株式に対して慎重な見方をしている。金（ゴールド）に対してポジティブな見方を戦術的に弱めた。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

債券市場

執筆者

アモリ・ドルセイ
債券部門ヘッド

デュレーションをアクティブかつ規律正しく管理

エネルギー価格の高騰や供給の中断を背景にインフレの動向に注目が集まっており、その結果、市場は欧州中央銀行（ECB）とイングランド銀行（BOE）の利上げを織り込み始めています。当社では金融政策の先行き見通しを修正しましたが、今のところ中央銀行の利上げは想定していません。中央銀行は一旦態度を保留し、中東情勢や供給中断の先行きが明らかになってから判断を下すものと思われます。

したがって、インフレ懸念と安全資産需要の高まりにより債券利回りに相反するの圧力が加わっていることを踏まえ、今は柔軟な投資を行うべき時だと考えています。イールドカーブについては、中期的にスティーブ化が進むというのが当社の中心シナリオですが、この見方が今や業界全体の共通認識として広く織り込まれていることも承知しています。全体としては、広範なエクスポージャーを取るよりも、投資先を選別することを重視しています。

デュレーション/イールドカーブ

- デュレーション全般にややポジティブな見方に転じた。米国（特に短・長期ゾーン）に対する慎重な見方を弱めるとともに、引き続き非常にアクティブなスタンスで臨んでいる。
- EUを中心にポジティブな見方をしつつ、域内で新たな投資機会の発掘を進めている。周辺国の債券にも、ファンダメンタルズとキャリが魅力的であるため注目している。英国には引き続きポジティブな見方をしており、イールドカーブの2年ゾーンに投資妙味があると考えている。
- 米国の物価連動国債はヘッジ手段として引き続き有効である。

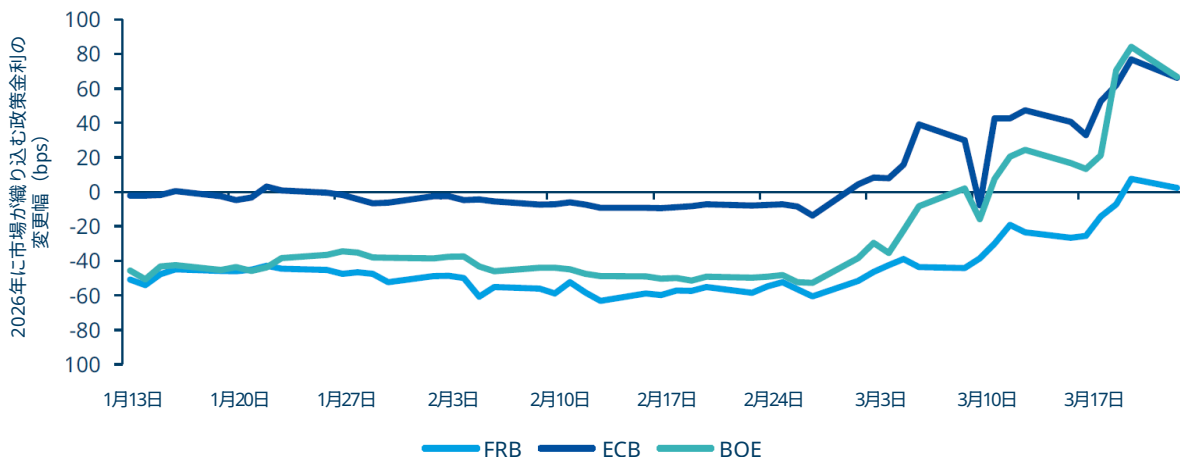
クレジット

- 投資適格債に引き続きポジティブな見方をし、特に欧州の投資適格債はキャリが魅力的で財務状況も健全であることから選好している。これに対し、ハイイールド債にはより慎重な見方をしている。ハイイールド債は割安感に乏しく、銘柄ごとのばらつきが依然として大きい。銘柄選別が一段と重要になっている。
- セクター別では、非金融よりも金融を、米国よりもユーロのスプレッドを選好している。欧州は相対的に投資妙味が高い。

新興国債券/為替

- 新興国債券にはポジティブな見方をしながらも、選別的な投資を行っている。地政学的リスクの高まりを受け、現地通貨建債券に対するポジティブな見方をわずかに引き下げたが、ブラジルや南アフリカなど、実質利回りが高水準な国を引き続き選好している。
- 新興国通貨では、足元の値動きが過去の地政学危機を思い起こさせるため、中南米諸国の選挙動向に注目が集まっている。
- 米ドルは短期的に底堅く推移する可能性があるが、米国内の構造的課題ははまだ解消されていない。今回の危機が過ぎ去れば、米ドル安が進むとみている。

市場はECBとBOEによる利上げを織り込み始めている



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年3月23日現在）。世界の金利予想確率（WIRP）を用いて、翌日物金利スワップ（OIS）市場が織り込む現行金利からの変更幅を推計。

株式市場

執筆者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・
ヘッド

長期的に底堅い分野に注目

株式市場の乱高下はイラン情勢の影響によるものですが、重要なのは、足元で調整している一部の分野が年初来で堅調に推移してきた分野である点です。現時点では、紛争がいつまで継続するかが最大の不確定要因です。今後数週間で緊張が緩和すれば原油価格は落ち着きを取り戻し、現在の乱高下はセクターを問わず押し目を拾う好機となる可能性があります。とはいえ、そのタイミングを見極めるのは容易ではありません。

したがって、当社では長期的な投資方針を堅持する一方で、株式市場の目先の見通しが不透明であることも認識しています。引き続き、財務状況が健全で、今回の危機による収益への影響が小さく、質の高い銘柄を見極めていく方針です。その他、ドイツの財政拡大、日本の企業改革、新興国の高成長といった構造的な成長テーマに関連する分野でも投資機会を模索しています。

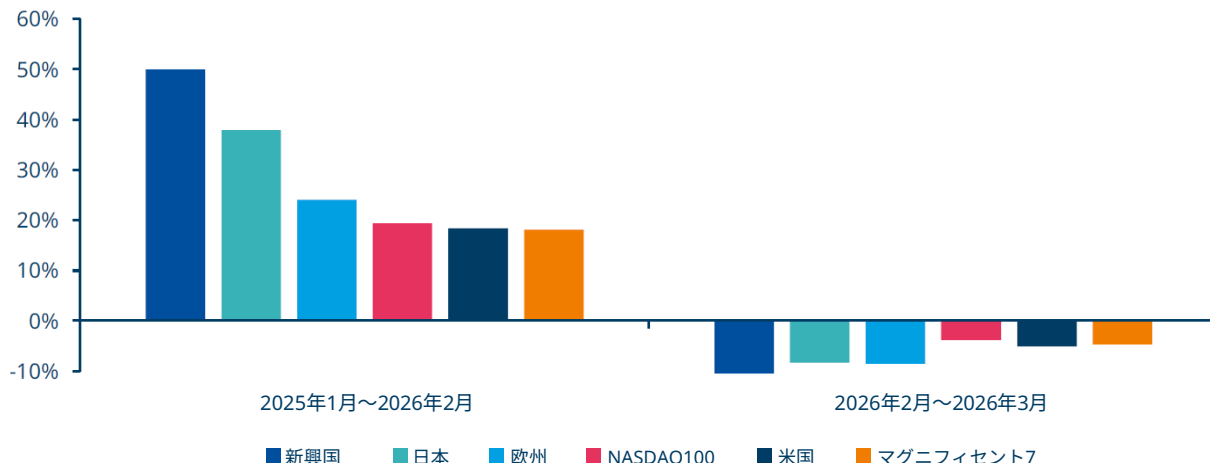
先進国株式

- 米国から関心を移し、集中リスクを抑制している。欧州、日本、新興国は依然として投資妙味があるが、原油価格に振り回されやすいため注意が必要。
- 欧州では、ドイツの財政拡大が追い風になり得る銘柄や、バリュエーションが過去最低に近い水準にあり、収益の伸びが堅調で、質が改善しつつある一部の中小型株を選好している。
- セクター別では、銀行と資本財を選好している。資本財はAI関連の設備投資の次の波が追い風になると予想している（バッテリーなど）。成長懸念で打撃を受けた質の高い建設関連銘柄にも投資機会があるとみている。
- 日本ではリフレや企業改革が進むと考えられるため、引き続き日本にポジティブな見方をしている。ロンドン市場に上場する大手国際銀行や製薬企業にも注目している。

新興国株式

- 新興国は株価が割安であり、経済成長も底堅い。紛争の長期化（当社の基本シナリオではない）が金融緩和を遅らせ、消費を鈍らせる可能性があるかどうかを見極めている。
- 第二に、先進国から新興国への分散投資は依然として構造的なトレンドだが、一時的にスタンスを調整することは理にかなっている。エネルギーの輸入依存度が高いアジア新興国に対しては見方を小幅に引き下げた。インドでは、一部の消費関連企業を選好している。紛争が長期化すれば肥料や食料品の価格が上昇する可能性がある。
- 最後に、AI関連の設備投資が続く限り、韓国などの国の一部の企業は恩恵を受けるとみられる。需給の不均衡や政府による「企業価値向上」策を踏まえて、メモリーのサプライヤーを選好している。

米国離れは必ずしも直線的には進まないことが中東情勢の緊迫化で浮き彫りに



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年3月24日現在）。集計期間：2025年1月1日～2026年2月26日、2026年2月27日～2026年3月24日。対象指数：S&P500、STOXX600、TOPIX、MSCI新興国。いずれの指数も現地通貨ベース。

マルチアセット

執筆者

戦術的に慎重な姿勢で臨み、守りを強化

フランセスコ・
サンドリーニ

アムンディ・イタリアCIO
マルチアセット戦略
グローバルヘッド

ジョン・
オトゥール

CIOソリューション部門
グローバルヘッド

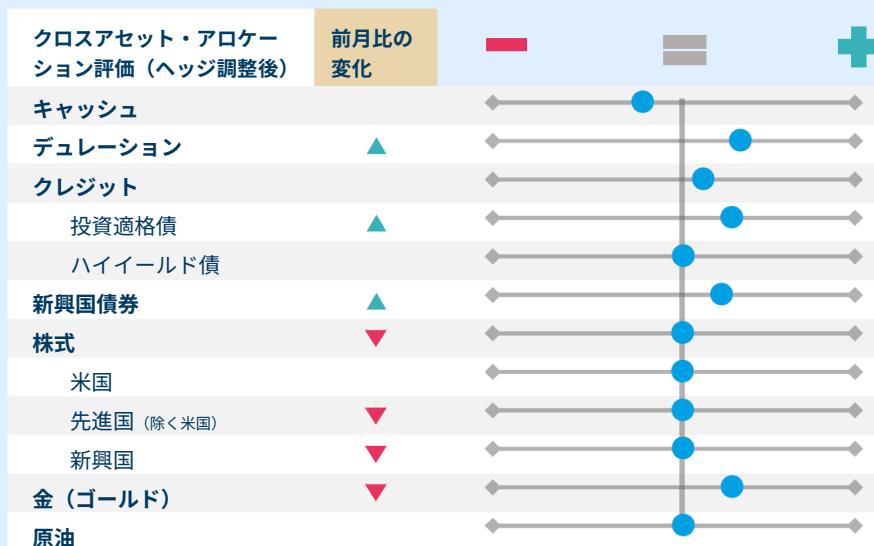
このところの中東情勢の緊迫化を踏まえ、当社では一步引いた視点に立ち、長期見通しがどのように展開するのかを評価し直しました。今回の危機が経済のどれだけの影響を及ぼすかは、エネルギー価格が高止まりする期間で決まると考えています。マクロ指標は依然として景気サイクルが終盤にあることを示しているものの、そこには危機の長期化した場合の影響が十分に反映されていません。したがって、当社では中期的な観点からリスク資産の方向性に関する見方を引き下げました。また、先進国を中心に株式に対してヘッジを強化する必要がありますと考えています。全体としては、引き続き分散投資を行うとともに、一部の市場が過剰に反応している可能性を認識することが重要です。

株式については、先進国と新興国に対して中立の見方に転じ、値動きが落ち着いてから投資機会を発掘する方針です。債券については、最近の欧州クレジットの乱高下を好機と捉え、見方を引き上げました。また、新興国債券に対してもポジティブな見方を小幅に引き上げました。エネルギー価格の高騰を受けて、新興国の一部の利回りは大幅に上昇しましたが、これはインフレ懸念が過度に織り込まれた結果だと考えています。バリュエーションは現在、新興国の選別された短期債券のバスケットにおいて魅力を増していますが、為替リスクを高めるのは避けるべきでしょう。全体としては、新興国通貨に対する見方を引き下げました。また、アジアのエネルギー輸入国の通貨も低迷が続く可能性があるともみており、ブラジルなど特定のエネルギー輸出国の通貨を嗜好しています。

デュレーションについては、ドイツの国債利回りが急上昇したことで見方を引き上げました。市場は欧州中央銀行（ECB）が利上げを行うと予想していますが、当社ではECBはより慎重な対応を取るとみています。ドイツ国債はリスク回避の動きが広がるなかで安全資産としての地位を保っています。全体としては、米国の5年物国債とユーロ圏の国債にポジティブな見方をするとともに、イタリア国債をドイツ国債に対してロング（買い持ち）する方針ですが、日本国債に対しては慎重な見方をしています。最後に、コモディティでは、金（ゴールド）の最近の力強い動きを受けてポジティブな見方を引き下げましたが、債務の持続可能性、財政赤字、地政学的緊張に伴うリスクはくすぶると考えています。先進国通貨については、米ドルに対して長期的に慎重な見方をしています。

“イラン紛争が最大のリスク要因として意識されるなか、軟調な展開が長引いた場合に備え、引き続きアクティブな姿勢で投資機会を発掘していますが、相場の先行きを決め打ちする大胆な賭けに出るつもりはありません。”

アムンディによるマルチアセットの投資見解*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年3月24日現在）。
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール(=)は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス(+)とマイナス(-)の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したのではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国グロース				◆						
米国バリュー							◆			
欧州	▼					◆				
欧州中小型	▼						◆			
日本	▼					◆				
新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国	▼					◆				
アジア新興国	▼					◆				
中南米								◆		
EMEA新興国								◆		
新興国 (除く中国)	▼					◆				
中国						◆				
インド							◆			

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▲					◆				
EU							◆			
英国							◆			
日本						◆				
全体	▲						◆			
クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債						◆				
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
中国国債						◆				
インド国債								◆		
新興国ソブリンHC								◆		
新興国LC	▼							◆		
新興国社債								◆		
全体								◆		

EMEA=欧州・中東・アフリカ、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*	▼						◆			

出所：直近のグローバル投資委員会（GIC）で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年3月18日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事や予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 26 March 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 26 March 2026. DOC ID: 5343571.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会